

—平成22年—

# 常滑市の工業の概要

常 滑 市



# はじめに

工業統計調査は、経済産業省所管の統計法に基づく基幹統計調査として、製造事業所の活動状況について毎年12月31日現在で実施している調査です。

本書は、平成22年分調査結果について、経済産業省が公表した調査結果に基づき、業種別、従業者規模別などに分けて、本市分として取りまとめたものです。

平成20年9月のリーマンショック以降の全国的な景気悪化を受け、前年(平成21年)の調査結果ではほとんどの指標が前々年(平成20年)を下回り、厳しい経済状況を反映する結果となっていましたが、一部の業種及び指標からは、そこからの回復傾向が見られる結果となっています。

作成に当たり、本書を行政上の基礎資料として活用することはもとより、関係各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、本書の刊行に当たり、格別の御協力をいただきました各事業所に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後も一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年3月

常滑市企画課

# 目 次

利用者のために	1
結果の概要	4
1 工業の推移	4
2 事業所数	6
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	8
5 生産額	9
6 付加価値額	10
7 原材料使用額等	11
統計表	13
1 平成 22 年工業統計調査産業中分類別結果表	14
(1) 産業中分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	14
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	14
(3) 産業中分類別対前年比較表(従業者 4 人以上の事業所)	15
2 窯業土石製品に関する結果表	16
(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	16
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	16
3 窯業土石製品の推移	17
(1) 事業所数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	17
(2) 従業者数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	18
(3) 製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)	19
参考 窯業土石製品の推移(従業者 3 人以下の事業所)	20
付 録	21
付 1 全国からみる常滑の工業(従業者 4 人以上の事業所)	22
付 2 愛知県内市区町村別結果一覧表(従業者 4 人以上の事業所)	23
付 3 工業統計調査規則	24

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

### (2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されるものです。

### (3) 調査の期日

平成 22 年 12 月 31 日現在を調査期日とし、一部項目については平成 22 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の実績を調査したものです。

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。

ただし、西暦末尾 0、3、5、8 年以外の年は、従業者 3 人以下の事業所を調査票の記入対象から除外しています。平成 22 年については、平成 23 年に実施される「経済センサス－活動調査」において、全ての事業所を対象にしていることから、従業者 3 人以下の事業所を調査票の記入対象から除外しています。

なお、今後、「経済センサス－活動調査」は 5 年ごとに実施される予定であり、平成 24 年以降の工業統計調査は、基本的に従業者数 4 人以上の事業所を対象に実施する予定です。

### (5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用いて調査を行っています。

調査を行う方式には、所定様式の調査票を調査員が対象事業所に配布して、記入を依頼し、回収する「調査員調査方法」、経済産業省がその事業所の本社に傘下の調査対象事業所ごとの調査票の記入を依頼し、回収する「本社一括調査方式」、従業者数 200 人以上の事業所を対象に、経済産業省が直接調査票等関係用品を送付し、回収する「国直轄事業所調査方式」の 3 種類があります。

## 2 利用上の注意

この報告書は、従業者 4 人以上の事業所の統計表を基本としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

### (1) 主な用語の説明

#### ① 原材料使用額等

平成 22 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額であり、消費税額を含んだ額です。

## ② 製造品出荷額等

平成 22 年 1 年間における製造品出荷額及び加工賃収入額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

※ 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。なお消費税額は以下の算式により推計しています。

### ア 従業者 30 人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額、原材料・燃料の在庫額及び品目別製造品在庫額が

#### (ア)消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

推計消費税額＝{製造品出荷額等×(1－輸出比率)－(原材料使用額等＋原材料及び燃料在庫額(年末－年初))－(土地を除く有形固定資産取得額＋建設仮勘定(増－減))}÷1.05×0.05

#### (イ)消費税抜きでの記入の事業所

推計消費税額＝{(製造品出荷額等×(1－輸出比率)－原材料使用額等)÷1.05}－(原材料及び燃料在庫額(年末－年初))－(土地を除く有形固定資産取得額＋建設仮勘定(増－減))×0.05

### イ 従業者 29 人以下の事業所

推計消費税額＝{製造品出荷額等×(1－輸出比率)－原材料使用額等}÷1.05×0.05

なお、その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額（例えば修理料収入額や構内店舗での製造小売収入等）をいいます。平成 18 年調査までは修理料収入額のみを集計しておりましたが、平成 19 年調査から、近年の企業の多角化の進展に対応し、製造業全体の実態をよりの確に把握するため、新たに項目として加えたものです。

## ③ 生産額

従業者 30 人以上の事業所＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)

従業者 29 人以下の事業所＝製造品出荷額＋加工賃収入額

## ④ 付加価値額

従業者 30 人以上の事業所＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－(原材料使用額等＋減価償却額＋内国消費税額)

従業者 29 人以下の事業所＝製造品出荷額等－(原材料使用額等＋内国消費税額)

(2) 産業分類の表示及び軽工業と重化学工業の区分について

結果表は日本標準産業分類の中分類別に表示しています。その名称は略称を用いており、略称及び軽工業と重工業の区分については次の表 1、2 のとおりです。

表 1 軽工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
09 食料品製造業	09 食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・飼料
11 繊維工業	11 繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品
13 家具・装備品製造業	13 家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙
15 印刷・同関連業	15 印刷
18 プラスチック製品製造業	18 プラスチック
19 ゴム製品製造業	19 ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20 皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石
32 その他の製造業	32 その他

表 2 重化学工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
22 鉄鋼業	22 鉄鋼
24 金属製品製造業	24 金属製品
25 はん用機械器具製造業	25 はん用機械
26 生産用機械器具製造業	26 生産用機械
27 業務用機械器具製造業	27 業務用機械
28 電子部品・デバイス電子回路製造業	28 電子部品
29 電気機械器具製造業	29 電気機械
30 輸送用機械器具製造業	30 輸送機械

(3) その他

ア 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。なお、「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。

イ 統計表で用いる符号は、次のとおりです。

「X」＝ 事業所数 2 以下の場合及び事業所数 3 以上の場合でも前後の関連で数値が判明する場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの

「－」＝ 該当の数値がないもの

「△」＝ 負の数値を示したもの

## 結 果 の 概 要

### 1 工業の推移

平成 22 年の工業統計調査は同年 12 月 31 日現在で実施し、本市の事業所数は 182 事業所となっており平成 15 年以降、継続して減少しています。従業者数は 5,645 人で、前年と比較し、55 人の増加となりました。

製造品出荷額等は、平成 9 年まで増加を続け 2,000 億円を越えました。平成 10 年以降は各年増減を繰り返して、1,500 億円から 1,800 億円台で推移していました。平成 21 年には 1,500 億円を割り込みましたが、平成 22 年はやや増加し、1,500 億円台に回復しています。

付加価値額は、製造品出荷額等と同様に推移してきましたが、平成 22 年は前年と比較し、40 億円減少しています(441 億円)。

表 3 工業の推移

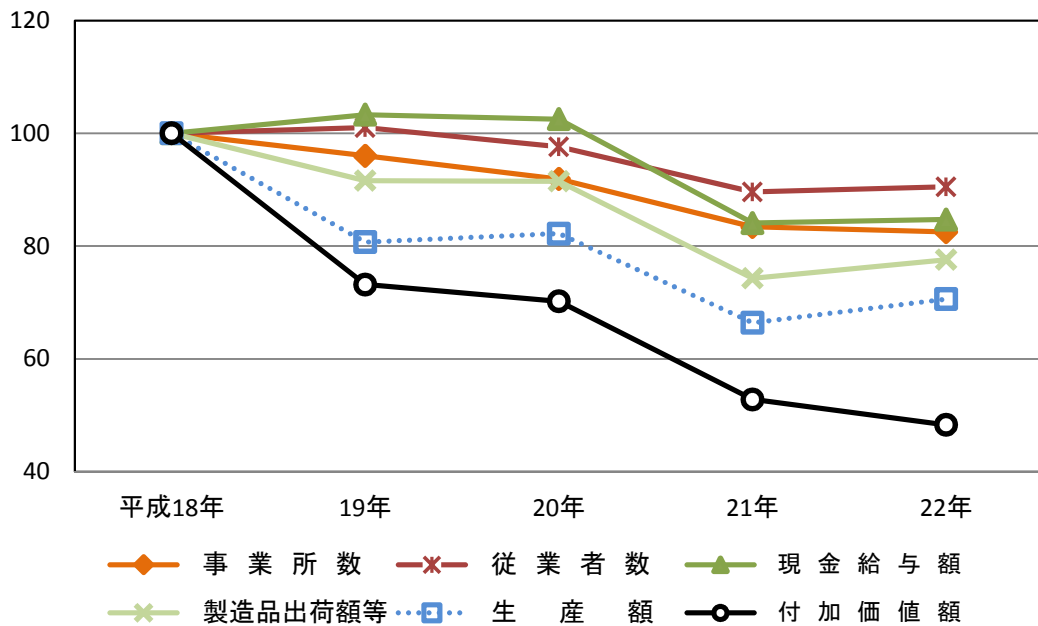
年次(西暦)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
昭和 50 年(1975 年)	908	10,954	6,229,591	3,048,088
55 年(1980 年)	859	10,153	10,139,894	4,993,855
60 年(1985 年)	456	8,642	11,914,937	5,659,754
平成 2 年(1990 年)	423	9,108	17,658,125	8,775,164
3 年(1991 年)	435	9,292	19,229,909	9,631,614
4 年(1992 年)	405	8,926	18,362,427	9,115,507
5 年(1993 年)	402	8,959	18,171,358	8,849,724
6 年(1994 年)	382	8,735	18,323,853	9,442,407
7 年(1995 年)	373	8,555	19,361,875	10,439,962
8 年(1996 年)	352	8,191	19,536,319	10,176,318
9 年(1997 年)	342	8,232	21,234,414	11,444,620
10 年(1998 年)	335	7,297	18,506,310	9,587,793
11 年(1999 年)	318	6,936	17,546,071	8,089,592
12 年(2000 年)	316	6,900	16,237,468	7,349,039
13 年(2001 年)	301	7,152	17,162,638	8,395,148
14 年(2002 年)	261	6,281	15,910,495	7,644,650
15 年(2003 年)	262	5,815	16,761,924	7,801,974
16 年(2004 年)	244	5,827	17,996,966	8,448,294
17 年(2005 年)	236	6,438	18,713,322	8,345,345
18 年(2006 年)	223	6,238	19,859,589	9,124,760
19 年(2007 年)	214	6,300	18,200,604	6,675,091
20 年(2008 年)	205	6,089	18,166,672	6,403,504
21 年(2009 年)	186	5,590	14,754,961	4,816,911
22 年(2010 年)	182	5,645	15,412,882	4,409,580



表4 工業の推移

区分		年				
		平成18年	19年	20年	21年	22年
事業所数		223	214	205	186	182
	指数	100.0	96.0	91.9	83.4	82.5
従業者数 (人)		6,238	6,300	6,089	5,590	5,645
	指数	100.0	101.0	97.6	89.6	90.5
現金給与額 (万円)		2,467,888	2,548,811	2,528,390	2,074,879	2,089,343
	指数	100.0	103.3	102.5	84.1	84.7
製造品出荷額等 (万円)		19,859,589	18,200,604	18,166,672	14,754,961	15,412,882
	指数	100.0	91.6	91.5	74.3	77.6
生産額 (万円)		19,895,605	16,064,523	16,354,559	13,201,154	14,054,931
	指数	100.0	80.7	82.2	66.4	70.6
付加価値額 (万円)		9,124,760	6,675,091	6,403,504	4,816,911	4,409,580
	指数	100.0	73.2	70.2	52.8	48.3

図1 平成18年を100とした場合の指数グラフ



## 2 事業所数

事業所数は、182 事業所で前年に比べ 4 事業所(2.2%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が 117 事業所(構成比 64.3%)で前年に比べ 6 事業所(4.9%)の減少となりました。

重化学工業は 65 事業所(構成比 35.7%)で前年に比べ 2 事業所(3.2%)の増加となりました。

業種別で最も多いのが、窯業・土石の 71 事業所(構成比 39.0%)で前年に比べ 3 事業所(4.1%)の減少、続いて輸送機械の 22 事業所(構成比 12.1%)となっています。

図 2 産業別事業所数構成比

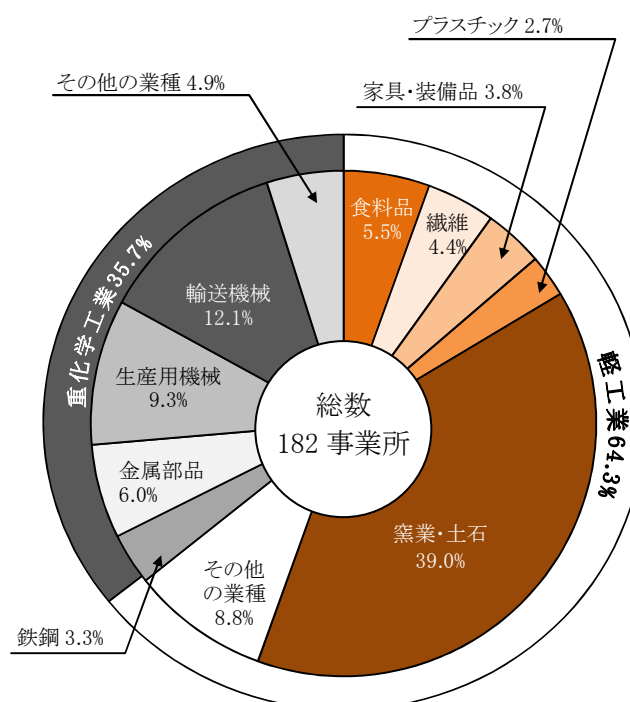


表 5 産業別事業所数の推移

区分	年				前年比	構成比
	平成 19 年	20 年	21 年	22 年		
総 数	214	205	186	182	97.8	100.0
軽 工 業	145	138	123	117	95.1	64.3
食料品	10	11	11	10	90.9	5.5
繊維	10	10	9	8	88.9	4.4
家具・装備品	8	7	7	7	100.0	3.8
プラスチック	12	13	8	5	62.5	2.7
窯業・土石	89	83	74	71	95.9	39.0
その他の業種	16	14	14	16	114.3	8.8
重化学工業	69	67	63	65	103.2	35.7
鉄鋼	5	6	6	6	100.0	3.3
金属部品	13	12	11	11	100.0	6.0
生産用機械	19	20	13	17	130.8	9.3
輸送機械	23	22	22	22	100.0	12.1
その他の業種	9	7	11	9	81.8	4.9

### 3 従業者数

従業者数は 5,645 人で前年に比べ 55 人(1.0%)の増加となりました。

部門別では、軽工業が 3,174 人(構成比 56.2%)で前年に比べ 132 人(4.3%)の増加となりました。重化学工業は 2,471 人(構成比 43.8%)で前年に比べ 77 人(3.0%)の減少となりました。

業種別で最も多いのが、窯業・土石の 1,481 人(構成比 26.2%)で前年に比べ 38 人(2.6%)の増加、続いて輸送機械の 1,437 人(構成比 25.5%)で前年比 98 人(6.4%)の減少となりました。

図 3 産業別従業者数構成比

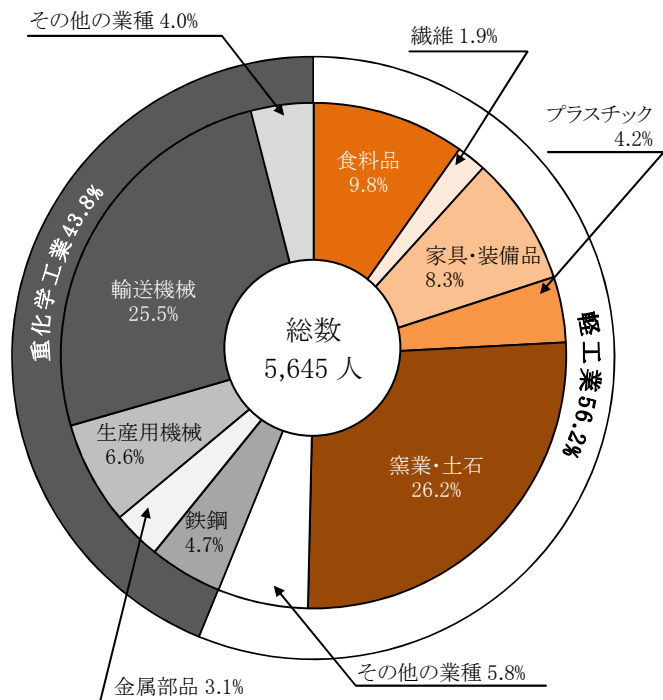


表 6 産業別従業者数の推移

(単位:人)

区分	年	平成 19 年	20 年	21 年	22 年	前年比	構成比
総 数		6,300	6,089	5,590	5,645	101.0	100.0
軽 工 業		3,622	3,404	3,042	3,174	104.3	56.2
	食料品	592	591	519	555	106.9	9.8
	繊維	143	134	114	105	92.1	1.9
	家具・装備品	516	426	404	468	115.8	8.3
	プラスチック	314	299	257	237	92.2	4.2
	窯業・土石	1,745	1,647	1,443	1,481	102.6	26.2
	その他の業種	312	307	305	328	107.5	5.8
重化学工業		2,678	2,685	2,548	2,471	97.0	43.8
	鉄鋼	294	290	266	264	99.2	4.7
	金属部品	177	169	162	173	106.8	3.1
	生産用機械	416	415	352	370	105.1	6.6
	輸送機械	1,522	1,604	1,535	1,437	93.6	25.5
	その他の業種	269	207	233	227	97.4	4.0

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1,541億2,882万円で前年に比べ65億7,921万円(4.5%)の増加となりました。

部門別では、軽工業が978億7,057万円(構成比63.5%)で前年に比べ33億5,678万円(3.3%)の減少となりました。重化学工業は562億5,825万円(構成比36.5%)で前年に比べ99億3,599万円(21.4%)の増加となりました。

業種別に見ると、家具・装備品が最も大きく456億896万円(構成比29.6%)で前年と比べ7億3,260万円(1.6%)の減少。次いで輸送機械の359億517万円(構成比23.3%)となっています。窯業・土石は320億3,447万円(構成比20.8%)で、前年と比べ22億4,444万円(6.5%)の減少となっています。

図4 産業別製造品出荷額等構成比

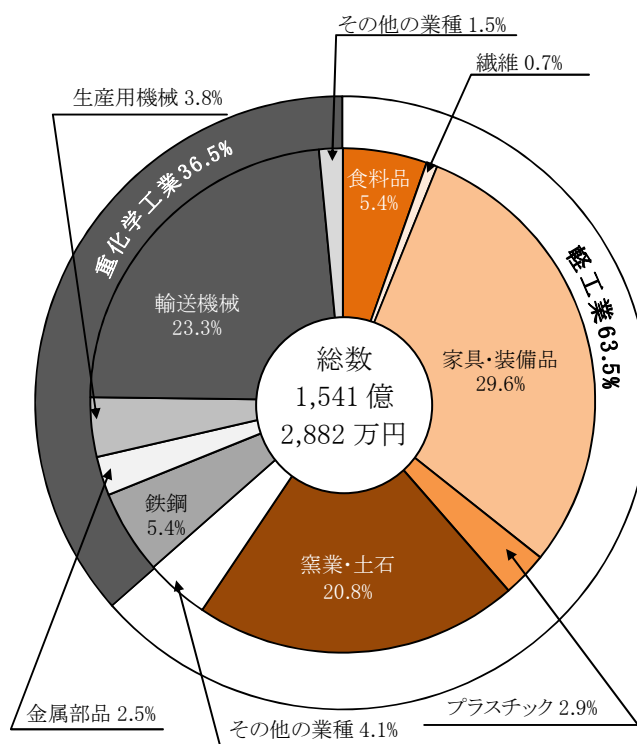


表7 産業別製造品出荷額等の推移

(単位:万円)

区分	年				前年比	構成比
	平成19年	20年	21年	22年		
総数	18,200,604	18,166,672	14,754,961	15,412,882	104.5	100.0
軽工業	11,653,541	11,100,188	10,122,735	9,787,057	96.7	63.5
食料品	1,014,580	937,889	848,342	832,812	98.2	5.4
繊維	114,520	100,010	71,672	106,005	147.9	0.7
家具・装備品	4,940,132	4,926,602	4,634,156	4,560,896	98.4	29.6
プラスチック	829,348	568,050	494,195	446,960	90.4	2.9
窯業・土石	4,238,118	4,017,504	3,427,891	3,203,447	93.5	20.8
その他の業種	516,843	550,133	646,479	636,937	98.5	4.1
重化学工業	6,547,063	7,066,484	4,632,226	5,625,825	121.4	36.5
鉄鋼	1,130,518	1,174,599	773,913	827,602	106.9	5.4
金属部品	220,006	399,317	296,353	382,197	129.0	2.5
生産用機械	826,196	766,129	589,732	591,627	100.3	3.8
輸送機械	4,120,613	4,503,708	2,711,277	3,590,517	132.4	23.3
その他の業種	249,730	222,731	260,951	233,882	89.6	1.5

## 5 生産額

生産額は、1,405 億 4,931 万円で前年に比べ 85 億 3,777 万円(6.5%)の増加となりました。

部門別では、軽工業が 874 億 4,132 万円(構成比 62.2%)で前年に比べ 10 億 2,327 万円(1.2%)の減少、重化学工業は 531 億 799 万円(構成比 37.8%)で前年比 95 億 6,104 万円(22.0%)の増加となりました。

業種別では、前年からの変動の大きい業種として、繊維が前年比 49.3%(3 億 4,186 万円)の増加、輸送機械が前年比 33.0%(86 億 960 万円)の増加、金属部品が前年比 31.1%(9 億 1,064 万円)の増加となっており、前年の調査において著しい減少があった業種が概ね前々年の水準に回復しています。

図 5 産業別生産額構成比

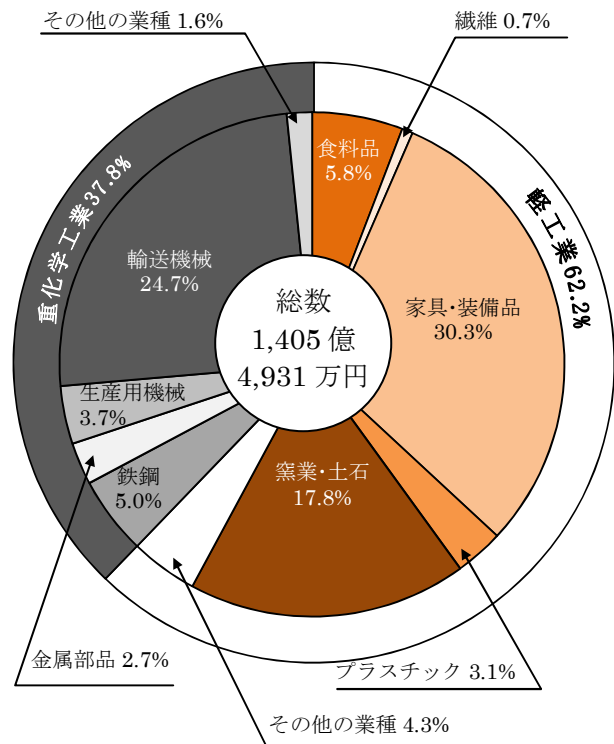


表 8 産業別生産額の推移

(単位:万円)

区分	年	平成 19 年	20 年	21 年	22 年	前年比	構成比
総 数		16,064,523	16,354,559	13,201,154	14,054,931	106.5	100.0
軽 工 業		9,726,652	9,562,578	8,846,459	8,744,132	98.8	62.2
	食料品	1,012,179	938,774	853,884	822,124	96.3	5.8
	繊維	114,504	97,129	69,389	103,575	149.3	0.7
	家具・装備品	4,106,887	4,295,152	4,248,793	4,261,794	100.3	30.3
	プラスチック	829,721	574,115	492,957	442,150	89.7	3.1
	窯業・土石	3,171,048	3,159,155	2,569,968	2,507,523	97.6	17.8
	その他の業種	492,313	498,253	611,468	606,966	99.3	4.3
重化学工業		6,337,871	6,791,981	4,354,695	5,310,799	122.0	37.8
	鉄鋼	980,930	1,030,870	675,354	703,000	104.1	5.0
	金属部品	219,586	398,577	293,275	384,339	131.1	2.7
	生産用機械	743,934	673,748	522,392	526,397	100.8	3.7
	輸送機械	4,161,112	4,481,580	2,608,899	3,469,859	133.0	24.7
	その他の業種	232,309	207,206	254,775	227,204	89.2	1.6

## 6 付加価値額

付加価値額は、440億9,580万円で前年に比べ40億7,331万円(8.5%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が359億9,040万円(構成比81.6%)で前年に比べ47億6,032万円(11.7%)の減少となりました。重化学工業は81億540万円(構成比18.4%)で前年に比べ6億8,701万円(9.3%)の増加となりました。

業種別では、輸送機械が21億4,199万円(構成比4.9%)で、前年比100.2%(10億7,208万円)の増加、金属部品が18億7,019万円(構成比4.2%)で、前年と比較し4億5,857万円(32.5%)の増加となっており、特に重化学工業において、前年で著しく減少が見られた業種に回復傾向が見られます。

図6 産業別付加価値額構成比

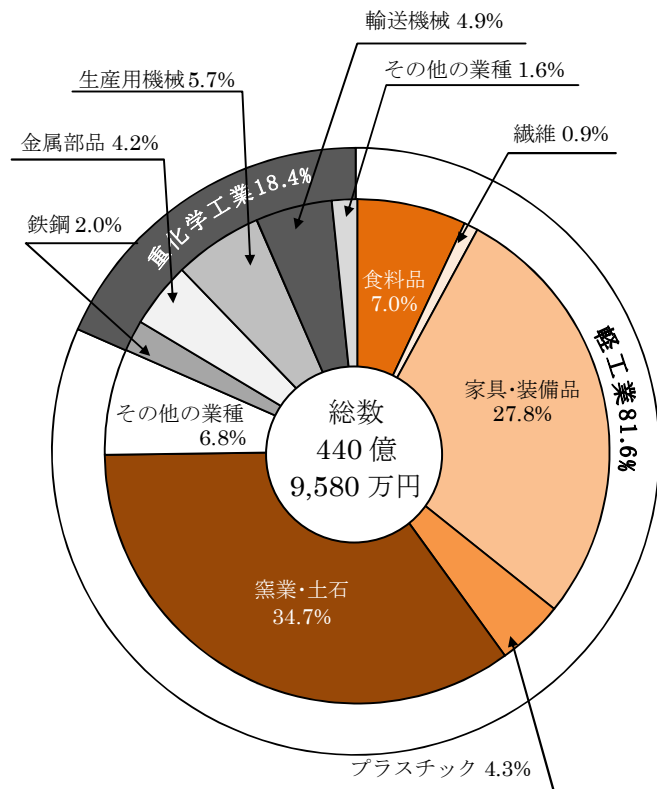


表9 産業別付加価値額の推移

(単位:万円)

区分	年	平成19年	20年	21年	22年	前年比	構成比
総数		6,675,091	6,403,504	4,816,911	4,409,580	91.5	100.0
軽工業		4,646,032	4,524,413	4,075,072	3,599,040	88.3	81.6
	食料品	640,397	543,389	301,955	310,435	102.8	7.0
	繊維	47,397	43,407	31,220	37,694	120.7	0.9
	家具・装備品	1,779,334	1,758,643	1,583,280	1,227,027	77.5	27.8
	プラスチック	323,451	166,246	151,692	190,854	125.8	4.3
	窯業・土石	1,654,093	1,824,172	1,702,995	1,532,193	90.0	34.7
	その他の業種	201,360	188,556	303,930	300,837	99.0	6.8
重化学工業		2,029,059	1,879,091	741,839	810,540	109.3	18.4
	鉄鋼	311,147	233,038	151,961	87,619	57.7	2.0
	金属部品	89,207	225,421	141,162	187,019	132.5	4.2
	生産用機械	346,491	266,541	248,854	253,053	101.7	5.7
	輸送機械	1,174,674	1,069,854	106,991	214,199	200.2	4.9
	その他の業種	107,540	84,237	92,871	68,650	73.9	1.6

## 7 原材料使用額等

原材料使用額等は、1,009億8,274万円で前年に比べ117億6,568万円(13.2%)の増加となりました。

部門別では、軽工業が567億8,078万円(構成比56.2%)で前年に比べ26億284万円(4.8%)の増加となりました。重化学工業は442億196万円(構成比43.8%)で前年に比べ91億6,284万円(26.2%)の減少となりました。

業種別で前年と比べ、最も変化が著しいのは、繊維で前年に比べ2億7,534万円(70.8%)の増加、次いで輸送機械が前年に比べ77億2,913万円(34.0%)の増加となっています。

図7 産業別原材料使用額等構成比

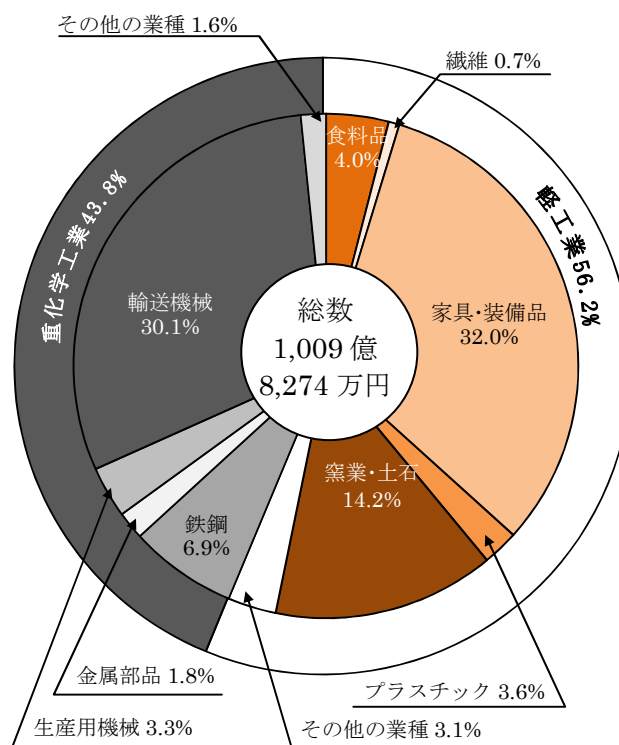


表10 産業別原材料使用額等の推移

(単位:万円)

区分	年				前年比	構成比
	平成19年	20年	21年	22年		
総数	10,526,969	10,751,209	8,921,706	10,098,274	113.2	100.0
軽工業	6,294,208	5,979,005	5,417,794	5,678,078	104.8	56.2
食料品	243,728	275,031	447,946	403,687	90.1	4.0
繊維	64,753	54,433	38,891	66,425	170.8	0.7
家具・装備品	2,985,424	3,009,621	2,884,303	3,232,827	112.1	32.0
プラスチック	481,052	389,558	322,550	233,309	72.3	2.3
窯業・土石	2,220,539	1,904,552	1,410,363	1,433,365	101.6	14.2
その他の業種	298,712	345,810	313,741	308,465	98.3	3.1
重化学工業	4,232,761	4,772,204	3,503,912	4,420,196	126.2	43.8
鉄鋼	763,660	928,357	597,962	700,930	117.2	6.9
金属部品	123,964	159,447	142,620	182,055	127.7	1.8
生産用機械	445,584	436,452	330,662	333,713	100.9	3.3
輸送機械	2,770,269	3,118,024	2,271,546	3,044,459	134.0	30.1
その他の業種	129,284	129,924	161,122	159,039	98.7	1.6





# 統計表

1 平成22年工業統計調査産業中分類別結果表

(1) 産業中分類別結果表(従業者4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

産業中分類	事業所数	従業者数(人)			現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
F 製造業 総計	182	5,645	3,674	1,971	2,089,343	10,098,274	15,412,882	13,600,573	579,772	1,232,537	14,054,931	4,409,580
09 食料品	10	555	286	269	163,585	403,687	832,812	803,882	23,188	5,742	822,124	310,435
10 飲料・飼料	1	23	12	11	X	X	X	X	-	X	X	X
11 繊維	8	105	35	70	25,781	66,425	106,005	64,737	38,838	2,430	103,575	37,694
12 木材・木製品	2	28	20	8	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	7	468	328	140	217,424	3,232,827	4,560,896	4,179,334	71,288	310,274	4,261,794	1,227,027
14 パルプ・紙	6	152	93	59	49,158	124,749	220,430	198,206	2,508	19,716	201,282	81,455
15 印刷	4	78	40	38	23,486	38,400	72,600	65,000	7,600	-	72,980	31,182
18 プラスチック	5	237	118	119	84,815	233,309	446,960	446,960	-	-	442,150	190,854
19 ゴム製品	1	4	2	-	X	X	X	X	-	-	X	X
20 皮革製品	1	15	1	14	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	71	1,481	1,005	476	520,663	1,433,365	3,203,447	2,458,615	80,100	664,732	2,507,523	1,532,193
22 鉄鋼	6	264	220	44	108,331	700,930	827,602	691,573	14,016	122,013	703,000	87,619
24 金属製品	11	173	122	51	61,768	182,055	382,197	373,982	7,911	304	384,339	187,019
25 はん用機械	4	32	18	14	10,835	16,303	33,284	9,325	16,411	7,548	25,736	16,173
26 生産用機械	17	370	301	69	159,802	333,713	591,627	487,071	22,060	82,496	526,397	253,053
27 業務用機械	2	13	4	9	X	X	X	X	X	-	X	X
28 電子部品	1	111	28	83	X	X	X	X	-	-	X	X
29 電気機械	2	71	10	61	X	X	X	X	X	-	X	X
31 輸送機械	22	1,437	1,015	422	600,881	3,044,459	3,590,517	3,492,346	92,092	6,079	3,469,859	214,199
32 その他	1	28	16	12	X	X	X	X	X	-	X	X

(2) 従業者規模別結果表(従業者4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

従業者規模	事業所数	従業者数			現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
F 製造業 総計	182	5,645	3,674	1,971	2,089,343	10,098,274	15,412,882	13,600,573	579,772	1,232,537	14,054,931	4,409,580
4 ~ 9 人	92	560	289	271	136,024	169,814	447,910	377,075	58,964	11,871	436,039	264,903
10 ~ 29 人	55	1,015	542	473	274,989	655,950	1,308,018	1,127,853	166,205	13,960	1,294,058	620,081
30 ~ 99 人	20	947	585	362	318,687	985,385	1,736,317	1,333,905	201,775	200,637	1,538,689	651,784
100 人以上	15	3,123	2,258	865	1,359,643	8,287,125	11,920,637	10,761,740	-	1,006,069	10,786,145	2,872,812

(3) 産業中分類別対前年比較表(従業員4人以上の事業所)

項目	平成 21 年		平成 22 年		対前年比			構 成 比				
	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数 (%)	従業員数 (%)	製造品出荷額等 (%)	事業所数 (%)	従業員数 (%)	製造品出荷額等 (%)
産業中分類												
F 製造業 総計	186	5,590	14,754,961	182	5,645	15,412,882	97.8	101.0	104.5	100.0	100.0	99.9
軽工業	123	3,042	10,122,735	117	3,174	9,787,057	95.1	104.3	96.7	64.3	56.2	63.5
09 食料品	11	519	848,342	10	555	832,812	90.9	106.9	98.2	5.5	9.8	5.4
10 飲料・飼料	1	24	X	1	23	X	100.0	95.8	X	0.5	0.4	X
11 繊維	9	114	71,672	8	105	106,005	88.9	92.1	147.9	4.4	1.9	0.7
12 木材・木製品	1	22	X	2	28	X	200.0	127.3	X	1.1	0.5	X
13 家具・装備品	7	404	4,634,156	7	468	4,560,896	100.0	115.8	98.4	3.8	8.3	29.6
14 パルプ・紙	5	145	203,480	6	152	220,430	120.0	104.8	108.3	3.3	2.7	1.4
15 印刷	4	78	76,405	4	78	72,600	100.0	100.0	95.0	2.2	1.4	0.5
18 プラスチック	8	257	494,195	5	237	446,960	62.5	92.2	90.4	2.7	4.2	2.9
19 ゴム製品	1	4	X	1	4	X	100.0	100.0	-	0.5	0.1	X
20 皮革製品	-	-	-	1	15	X	-	-	-	0.5	0.3	X
21 窯業・土石	74	1,443	3,427,891	71	1,481	3,203,447	95.9	102.6	93.5	39.0	26.2	20.8
32 その他	2	32	X	1	28	X	50.0	87.5	X	0.5	0.5	X
重化学工業	63	2,548	4,632,226	65	2,471	5,625,825	103.2	97.0	121.4	35.7	43.8	36.4
22 鉄鋼	6	266	773,913	6	264	827,602	100.0	99.2	106.9	3.3	4.7	5.4
24 金属製品	11	162	296,353	11	173	382,197	100.0	106.8	129.0	6.0	3.1	2.5
25 はん用機械	5	39	38,532	4	32	33,284	80.0	82.1	86.4	2.2	0.6	0.2
26 生産用機械	13	352	589,732	17	370	591,627	130.8	105.1	100.3	9.3	6.6	3.8
27 業務用機械	2	15	X	2	13	X	100.0	86.7	X	1.1	0.2	X
28 電子部品	1	100	X	1	111	X	100.0	111.0	X	0.5	2.0	X
29 電気機械	3	79	96,393	2	71	X	66.7	89.9	X	1.1	1.3	X
31 輸送機械	22	1,535	2,711,277	22	1,437	3,590,517	100.0	93.6	132.4	12.1	25.5	23.3

2 窯業土石製品に関する結果表

(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業員4人以上の事業所)

産業細分類	事業所数	従業員数(人)			現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額	
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃				その他
									加工賃	その他			
総計	71	1,481	1,005	476	520,663	1,433,365	3,203,447	2,458,615	80,100	664,732	2,507,523	1,532,193	
2122 生コンクリート	2	13	7	6	X	X	X	X	X	X	X	X	
2123 コンクリート製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2129 その他のセメント製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2131 粘土かぶり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2132 普通れんが	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2139 その他の建設用粘土製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2141 衛生陶器	7	736	580	156	327,571	959,694	2,183,583	1,648,119	40,630	494,834	1,677,667	1,058,754	
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	17	109	48	61	16,418	9,294	42,866	41,243	-	1,623	41,243	31,974	
2143 陶磁器製置物	5	38	15	23	5,892	7,876	15,583	15,023	560	-	15,583	7,340	
2144 電気用陶磁器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2146 陶磁器製タイル	14	358	216	142	108,132	320,497	634,418	433,033	34,918	166,467	447,841	252,188	
2147 陶磁器絵付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2148 陶磁器用坯土	6	46	39	7	16,868	33,360	112,222	112,222	-	-	112,222	75,107	
2149 その他の陶磁器・同関連製品	10	94	50	44	20,758	37,444	77,143	73,151	3,992	-	77,143	37,810	
2152 不定形耐火物	2	10	7	3	X	X	X	X	X	X	X	X	
2159 その他の耐火物	1	9	5	4	X	X	X	X	X	X	X	X	
2172 研削と石	1	18	9	9	X	X	X	X	X	X	X	X	
2179 その他の研磨材・同製品	2	28	15	13	X	X	X	X	X	X	X	X	
2186 鉱物・土石粉砕等処理	1	4	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
2192 石こぎ(衝)製品	1	9	6	3	X	X	X	X	X	X	X	X	
2199 他に分類されない窯業・土石製品	2	9	6	3	X	X	X	X	X	X	X	X	

(2) 従業員規模別結果表(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	事業所数	従業員数(人)			現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額	
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃				その他
									加工賃	その他			
総計	71	1,481	1,005	476	520,663	1,433,365	3,203,447	2,458,615	80,100	664,732	2,507,523	1,532,193	
4 ~ 9 人	49	307	157	150	66,544	103,806	288,498	262,557	22,510	3,431	285,067	175,937	
10 ~ 19 人	8	115	65	50	24,166	39,177	95,527	90,300	5,227	-	95,527	53,668	
20 ~ 29 人	5	120	67	53	37,596	67,769	127,406	113,692	13,714	-	127,406	56,797	
30 ~ 49 人	4	152	103	49	65,622	203,002	413,135	246,668	-	166,467	231,106	169,339	
50 ~ 99 人	1	68	44	24	X	X	X	X	X	X	X	X	
100 人以上	4	719	569	150	308,570	1,018,162	2,251,965	1,745,398	11,733	494,834	1,741,501	1,052,201	

3 窯業土石製品の推移

(1) 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業細分類	年	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		122	111	102	95	89	83	74	71	95.9	100.0
2141 衛生陶器		6	6	5	6	4	6	6	7	116.7	9.9
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		28	28	26	26	23	24	22	17	77.3	23.9
2143 陶磁器製置物		14	9	9	7	6	4	5	5	100.0	7.0
2146 陶磁器製タイル		25	24	21	21	20	15	14	14	100.0	19.7
2148 陶磁器用坏土		7	7	7	7	7	7	6	6	100.0	8.5
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		19	16	14	10	11	11	9	10	111.1	14.1
2192 石こう製品		6	6	7	6	6	4	2	1	50.0	1.4
その他		17	15	13	12	12	12	10	11	110.0	15.5

## (2) 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

産業細分類	年	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		2,019	1,966	1,827	1,847	1,745	1,647	1,443	1,481	102.6	100.0
2141 衛生陶器		642	632	612	641	615	681	697	736	105.6	49.7
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		194	196	181	174	146	159	130	109	83.8	7.4
2143 陶磁器製置物		83	63	57	46	42	31	38	38	100.0	2.6
2146 陶磁器製タイル		554	530	494	537	502	433	349	358	102.6	24.2
2148 陶磁器用坏土		54	53	48	48	46	45	43	46	107.0	3.1
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		232	239	207	190	214	105	89	94	105.6	6.3
2192 石こう製品		35	34	41	32	32	23	13	9	69.2	0.6
そ の 他		225	219	187	179	148	170	84	91	108.3	6.1

## (3) 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業細分類	年	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		6,772,745	6,843,928	6,733,895	6,847,214	4,238,118	4,017,504	3,222,348	3,065,815	95.1	100.0
2141 衛生陶器		4,539,734	4,732,360	4,854,555	5,070,537	2,445,247	2,380,004	2,261,470	2,183,583	96.6	71.2
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		104,138	92,143	75,172	85,510	73,630	71,188	50,964	42,866	84.1	1.4
2143 陶磁器製置物		38,842	36,195	38,614	19,519	26,634	15,582	18,038	15,583	86.4	0.5
2146 陶磁器製タイル		1,235,081	1,167,535	1,054,731	998,822	1,033,617	951,343	720,730	634,418	88.0	20.7
2148 陶磁器用坏土		137,217	141,581	145,899	156,224	138,917	133,261	93,880	112,222	119.5	3.7
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		220,683	201,922	192,422	167,496	186,241	100,560	77,266	77,143	99.8	2.5
2192 石こう製品		16,834	15,879	27,920	25,804	24,466	18,073	X	X	X	X
その 他		480,216	456,313	344,582	323,302	309,366	347,493	X	X	X	X

注)平成19年から衛生陶器の一部事業所において、製造品出荷額等の集計方法見直し

平成19年以降は製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計。平成18年以前は製造品出荷額、加工賃収入額、修理工賃収入額の合計

参考 窯業土石製品の推移（従業者3人以下の事業所）

ア 事業所数

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	200	202	180	176	169	183	162	126
2141 衛生陶器	-	-	1	1	-	-	-	-
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	81	84	82	83	78	77	74	62
2143 陶磁器製置物	28	27	22	21	27	22	18	11
2146 陶磁器製タイル	2	1	4	3	1	1	1	1
2147 陶磁器絵付	11	12	9	5	7	8	3	1
2148 陶磁器用坏土	2	1	2	-	-	-	-	1
2149 その他の陶磁器・同関連製品	76	77	60	63	56	56	50	38
その他の業種	-	27	-	25	-	19	16	12

イ 従業者数

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	426	420	366	358	350	363	321	241
2141 衛生陶器	-	-	X	X	-	-	-	-
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	165	171	166	165	157	152	143	121
2143 陶磁器製置物	61	55	44	40	56	44	37	24
2146 陶磁器製タイル	X	X	10	X	X	X	3	1
2147 陶磁器絵付	22	X	15	9	X	X	4	1
2148 陶磁器用坏土	X	X	X	-	-	-	-	2
2149 その他の陶磁器・同関連製品	169	166	124	134	122	117	105	72
その他の業種	-	54	-	49	-	35	29	20

※平成14年・16年・18年・19年・21年・22年は、従業者3人以下の事業所調査なし

ウ 製造品出荷額等

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	162,926	142,779	125,565	134,648	93,848	104,790	99,695	73,128
2241 衛生陶器製造業	-	-	X	X	-	-	-	-
2242 食卓用・ちゅう房用陶磁器	51,414	50,898	53,542	45,098	44,527	39,491	36,605	29,451
2243 陶磁器製置物	31,365	25,429	12,108	12,667	16,423	16,044	13,235	8,972
2246 陶磁器製タイル	X	X	3,743	X	X	X	X	X
2247 陶磁器絵付	5,274	X	3,314	2,079	X	X	X	X
2248 陶磁器用はい(坏)土	X	X	X	-	-	-	-	-
2249 その他の陶磁器・同関連製品	56,485	55,513	40,573	39,667	30,422	32,724	32,741	21,447
その他の業種	-	23,354	-	24,765	-	13,261	11,406	9,982



付

録

付1  
全国からみる常滑の工業(従業員4人以上の事業所)

	総面積		総人口		事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額(従業員29人以下は 租付加価値額)	
	(k㎡)	構成比(%) 順位	(人)	構成比(%) 順位	構成比(%) 順位	(人)	構成比(%) 順位	(百万円)	構成比(%) 順位	(百万円)	構成比(%) 順位	
全国	377,954.84	/	128,057,352	/	224,403	7,663,847	/	289,107,683	/	90,667,210	/	
愛知	5,163.16	1.37 (全国)	7,410,719	5.79 (全国)	18,764	790,778	10.32 (全国)	38,210,826	13.22 (全国)	9,908,200	10.93 (全国)	
常滑	55.63	0.01 (全国)	54,858	0.04 (全国)	182	5,645	0.07 (全国)	154,129	0.05 (全国)	44,672	0.05 (全国)	
		1.08 (愛知)		0.74 (愛知)			0.71 (愛知)		0.40 (愛知)		0.45 (愛知)	
		22 (愛知)		33 (愛知)			29 (愛知)		34 (愛知)		33 (愛知)	
		26 (全国)		4 (全国)			2 (全国)		1 (全国)		1 (全国)	

資料:経済産業省「平成22年工業統計表(概要版)」、愛知県「平成22年工業統計調査結果」

総面積:全国は国土交通省国土地理院「平成23年全国都道府県市区町村別面積調」、愛知・常滑は「あいち県勢要覧2012」

総人口:「平成22年国勢調査」

愛知県内市区町村別結果一覧表(従業者4人以上の事業所)

市区町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		順位
	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	(万円)			
<b>県計</b>	<b>18,764</b>	<b>95.3</b>	<b>790,778</b>	<b>98.7</b>	<b>3,821,082,554</b>	<b>111.0</b>	<b>990,820,047</b>	<b>112.7</b>	
名古屋	4,775	92.4	106,668	96.5	330,588,819	104.4	111,924,194	115.4	2
千種区	59	90.8	832	92.8	1,326,639	98.3	634,614	91.5	-
東区	99	85.3	6,216	105.7	24,437,680	173.1	6,734,342	188.3	-
北区	323	90.5	4,624	93.7	14,144,838	101.7	7,204,129	98.3	-
西区	548	92.6	10,000	94.0	21,543,774	95.5	9,293,434	95.0	-
中区	207	85.2	4,495	95.0	10,919,445	96.6	4,607,015	127.7	-
中川区	169	93.9	3,066	91.4	4,657,050	92.5	2,375,204	102.1	-
瑞穂区	119	93.7	1,725	100.3	3,077,248	100.2	1,394,267	107.6	-
熱田区	137	93.8	7,098	97.0	14,643,780	85.8	6,291,528	78.3	-
中川区	196	96.6	5,042	97.8	15,395,757	112.8	4,757,538	102.4	-
南区	711	92.7	10,511	96.2	25,476,153	98.9	8,752,460	137.1	-
南区	567	91.2	20,244	95.8	74,057,549	103.3	20,274,313	143.6	-
南区	520	92.2	11,252	93.8	31,835,441	107.6	9,659,332	107.4	-
南区	394	93.6	7,385	102.2	41,301,584	102.3	12,934,434	114.0	-
南区	502	95.8	9,588	96.6	18,962,431	103.8	7,560,309	104.3	-
南区	19	95.0	225	102.7	328,842	100.2	135,056	102.0	-
南区	205	92.3	4,365	98.4	28,480,608	99.2	9,316,219	124.0	-
南区	841	96.2	33,369	101.8	115,029,835	105.5	38,646,488	114.7	5
南区	799	93.2	34,853	100.4	160,662,203	127.0	56,734,016	154.8	3
南区	926	95.2	20,751	95.8	40,680,725	98.5	13,168,057	97.6	22
南区	498	98.0	12,711	101.9	43,262,155	100.4	17,071,456	103.2	19
南区	276	95.8	14,603	103.7	70,866,074	104.3	23,722,842	132.9	15
南区	766	97.2	24,378	102.8	66,876,104	102.0	24,204,838	106.6	14
南区	577	98.6	24,439	99.9	82,684,004	101.8	26,209,001	105.1	13
南区	182	93.8	3,715	98.8	8,288,942	112.6	3,636,636	123.7	38
南区	391	97.5	15,018	99.2	76,676,898	101.9	21,736,156	106.3	16
南区	399	94.8	45,562	90.8	153,776,942	112.0	30,974,614	121.5	8
南区	933	100.0	101,302	98.7	1,062,727,560	116.7	171,978,892	99.8	1
南区	514	94.0	38,512	100.2	145,591,562	115.6	46,137,958	121.0	4
南区	439	97.1	25,596	100.7	108,873,324	108.8	32,660,699	130.5	7
南区	328	94.5	8,645	97.6	21,579,009	101.5	7,462,877	95.1	30
南区	235	101.7	11,808	101.3	40,611,999	98.8	16,784,406	83.1	20
南区	182	97.8	5,645	101.0	15,412,882	104.5	4,409,580	91.5	35
南区	212	96.4	4,798	98.7	11,490,762	97.4	3,122,957	96.9	41
南区	664	94.2	34,718	100.5	113,801,493	102.9	28,769,686	116.2	11
南区	352	99.7	18,660	98.9	79,732,652	110.4	27,457,807	120.5	12
南区	171	97.2	6,714	98.8	28,732,863	126.1	13,045,837	139.2	23
南区	224	96.1	15,813	99.4	141,746,761	128.8	28,786,972	668.0	10
南区	326	97.9	20,435	103.2	78,120,253	108.6	14,105,026	104.5	21
南区	98	97.0	4,116	94.5	91,690,274	107.1	20,317,518	97.6	17

市区町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		順位
	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	(万円)			
知立市	135	95.7	4,717	95.8	11,137,365	106.2	3,955,911	106.6	36
高尾市	189	102.9	5,410	103.8	20,056,401	109.1	5,732,994	135.4	32
岩倉市	75	94.9	2,372	101.1	6,730,933	96.3	2,071,962	112.1	45
豊明市	165	95.9	5,856	98.3	15,223,330	99.9	6,561,316	104.7	31
日進市	109	100.9	4,334	99.5	10,025,735	97.8	3,416,820	101.3	40
田原市	84	92.3	1,321	100.0	15,434,644	118.6	19,507,002	60.3	18
愛西市	202	95.3	4,463	98.1	8,175,311	99.7	2,841,615	114.0	44
清須市	223	97.4	8,090	93.6	31,103,865	97.3	11,371,258	108.2	26
北名古屋市	237	91.2	5,923	91.1	19,160,134	91.5	8,094,548	92.5	28
弥生市	172	94.5	4,863	99.8	16,445,418	101.7	7,563,924	98.2	29
みよし市	194	97.5	16,769	99.4	94,907,485	118.3	37,165,224	125.9	6
東海市	303	94.1	6,528	99.5	12,287,060	97.4	5,060,233	100.2	33
東郷町	122	97.6	4,107	102.7	13,039,157	119.7	3,746,655	120.4	37
長久手町	34	87.2	1,317	95.1	2,311,008	119.8	893,144	132.1	52
豊山町	54	103.8	2,954	96.0	8,919,108	98.4	2,884,903	366.0	43
豊田町	125	97.7	12,640	99.8	32,277,902	106.8	10,767,715	114.1	27
桑名町	78	92.9	1,838	100.5	3,134,743	101.1	1,531,447	119.8	49
大浜町	79	91.9	2,037	96.5	6,332,932	95.5	2,055,564	103.3	46
飛鳥村	108	98.2	3,111	97.4	17,127,049	100.5	3,055,079	94.7	42
阿久比町	30	93.8	2,261	100.6	4,181,047	101.4	1,255,510	82.6	50
南知多町	127	97.7	6,254	100.5	20,140,587	135.6	4,591,280	137.5	34
美浜町	47	102.2	1,368	107.5	1,952,024	114.3	834,293	119.4	54
武豊町	91	96.8	3,685	102.0	11,429,379	115.2	3,582,613	142.7	39
吉良町	83	93.3	1,394	96.9	2,516,503	90.7	856,471	88.3	53
幡豆町	91	96.8	3,685	102.0	11,429,379	115.2	3,582,613	142.7	39
幸田町	64	90.1	1,333	100.8	3,276,163	118.5	1,012,419	122.4	51
設楽町	94	88.7	10,853	93.6	115,182,586	101.3	28,987,013	93.1	9
東栄町	14	100.0	348	103.9	612,565	114.6	238,973	110.9	55
豊根村	12	85.7	156	87.2	169,964	93.1	85,636	81.0	56
	4	100.0	21	100.0	15,983	69.8	5,012	48.4	57

資料：平成22年工業統計調査

## 付3 工業統計調査規則

(省令の目的)

第1条 統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する基幹統計である工業統計調査を作成するための調査（以下「工業調査」という。）の施行に関しては、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(調査の期日)

第3条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。

(調査の範囲)

第4条 工業調査は、法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類E—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行う。

(調査の種類)

第5条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であって、従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であって、従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

(調査事項)

第6条 甲調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数
- 7 常用労働者毎月末現在数の合計
- 8 現金給与総額
- 9 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費（委託生産費並びに管理及び販売に係るものを除く。以下この条において同じ。）並びに転売した商品の仕入額
- 10 有形固定資産
- 11 リース契約による契約額及び支払額
- 12 製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額
- 13 製造品出荷額等（品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額（当該事業所の事業によらないものを除く。以下この条において同じ。）をいう。以下この条において同じ。）及び品目別製造品在庫額
- 14 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
- 15 内国消費税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。以下この条において同じ。）
- 16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- 17 主要原材料名
- 18 作業工程
- 19 工業用地及び工業用水

2 乙調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数
- 7 現金給与総額

- 8 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額の合計金額
- 9 製造品出荷額等
- 10 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
- 11 内国消費税額
- 12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- 13 主要原材料名及び簡単な作業工程

(調査票の様式)

第7条 甲調査及び乙調査は、それぞれ経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(報告義務)

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）は、第5条の区分に従い、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。ただし、経済産業大臣が指定する企業（以下「本社一括調査企業」という。）に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者（以下「本社一括調査企業の報告義務者」という。）が一括して報告しなければならない。

(準備調査)

第9条 都道府県知事は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って第17条第1項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ、経済産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1部を市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）の定める日までに作成させなければならない。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(調査の方法)

第10条 工業調査は、第17条第1項に規定する工業調査員が報告義務者に配布する調査票によって行う。ただし、本社一括調査企業に属する事業所又は従業者が200人以上の事業所(本社一括調査企業に属する事業所を除く。以下「国直轄事業所調査事業所」という。)に対する調査は、経済産業大臣がそれぞれ本社一括調査企業の報告義務者又は国直轄事業所調査事業所の報告義務者に配布する調査票によって行う。

2 報告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。ただし、本社一括調査企業の報告義務者及び国直轄事業所調査事業所の報告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、経済産業大臣にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

(調査票の提出)

第11条 報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、1部を市町村長の定める日までに第17条第1項に規定する工業調査員に提出しなければならない。ただし、本社一括調査企業の報告義務者及び国直轄事業所調査事業所の報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、経済産業大臣が定める日までに経済産業大臣に提出しなければならない。

2 前項本文の規定により調査票の提出を受けた工業調査員は、当該調査票を当該工業調査員の第17条第3項に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。

3 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して報告義務者が調査票を提出する場合は、経済産業省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(平成15年経済産業省令第8号)第3条第3項の規定は、適用しない。

第12条 市町村長は、市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第12条の2 経済産業大臣は、第11条第1項ただし書の規定により提出された調査票を都道府県別に整理した上、審査し、当該調査票に記載された事業所の所在地を管轄する都道府県知事に当該調査票を1部送付する。

(調査票等の提出)

第13条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し1部及び調査票の写し1部を作成して保存し、調査票の内容を記録した電磁的記録（電子的方

式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)を作成して保存し、準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を作成しなければならない。

- 2 都道府県知事は、準備調査名簿 1 部及び準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を翌年 5 月 31 日までに、調査票 1 部及び調査票の内容を記録した電磁的記録を従業者 4 人以上の事業所については翌年 6 月 30 日までに、経済産業大臣に提出しなければならない。

(事故の場合の措置)

第 14 条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第 12 条に規定する都道府県知事の定める日により難いときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告しなければならない。

- 3 前項の規定による報告があった場合には、経済産業大臣は、第 13 条に規定する期限を、第 1 項の報告を行った市町村の地域に限り、別に定めることができる。

- 4 経済産業大臣は、前項の規定により第 13 条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第 15 条及び第 16 条 削除

(統計調査員)

第 17 条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第 12 条第 1 項に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。)及び第 4 項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。)とする。

- 1 国税徴収法(昭和 34 年法律第 147 号)第 2 条第 11 号に規定する徴収職員又は地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 1 条第 1 項第 3 号に規定する徴税吏員

- 2 警察法(昭和 29 年法律第 162 号)第 34 条第 1 項に規定する警察官又は同法第 55 条第 1 項に規定する警察官

- 2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。

- 3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区(以下「担当調査区」という。)を担当する。

- 4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査指導員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所(本社一括調査企業に属する事業所及び国直轄事業所調査事業所を除く。)に係る調査票の配布及び取集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を行う。

第 18 条 削除

(実地調査)

第 19 条 削除

(集計及び公表)

第 20 条 経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

(調査票等の保存期間)

第 21 条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3 年とする。

- 2 都道府県知事の保存する調査票の内容を記録した電磁的記録の保存期間は 2 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の内容を記録した電磁的記録は永年保存とする。

附 則 (抄)

- 1 この省令は、公布の日から施行する。

- 2 昭和 25 年工業センサス規則(昭和 25 年通商産業省令第 99 号。以下「旧規則」という。)は廃止する。

- 5 平成 21 年の乙調査は、第 5 条第 3 項に規定する事業所のうち、従業者 4 人以上のものについてのみ行う。

附 則 (抄)

この省令は、公布の日から施行する。



平成 22 年 常滑市の工業の概要

平成 24 年 3 月発行

発行 常滑市

編集 常滑市企画部企画課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町 4 丁目 1 番地

TEL:0569-35-5111

FAX:0569-35-4329

URL:<http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

E-Mail:[kikaku@city.tokoname.lg.jp](mailto:kikaku@city.tokoname.lg.jp)